

公園を活用した「健康しが」推進・共創会議運営事業 公募型プロポーザル実施要領

1 目的

この要領は、公園を活用した「健康しが」推進・共創会議運営事業の契約予定者を公募型プロポーザルにより選定するため必要な事項を定めることを目的とする。

2 業務の概要

(1) 業務の名称

公園を活用した「健康しが」推進・共創会議運営事業

(2) 業務の内容

別紙「公園を活用した「健康しが」推進・共創会議運営事業委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 契約期間

委託契約締結の日から令和9年（2027年）3月31日まで

3 予定価格

4,113,000円（消費税および地方消費税（税率10%）を含む。）

4 参加資格

以下の資格要件すべてを満たす者を、本プロポーザルへの参加資格を有する者とする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 滋賀県財務規則第195条の2各号のいずれにも該当しない者であること。
- (3) 滋賀県物品関係入札参加停止基準による入札参加停止の措置期間中でないこと。
- (4) 滋賀県物品の買入れ等にかかる競争入札参加者の資格等に関する要綱（昭和57年滋賀県告示第142号）に規定する資格を有すると認められて、競争入札参加資格者名簿に次のとおり登録されている者であること。

（営業種目）

大分類 「役務」

中分類 「イベント」、「広告」または「その他の役務の提供」

なお、新たに入札に参加する資格を得ようとする者は、物品・役務電子調達システムまたは、次に示す場所において資格審査の申請を行うこと。ただし、この場合には、この公告にかかるプロポーザルの手続きに間に合わないことがある。

滋賀県会計管理局管理課

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号 TEL 077-528-4314

5 提出書類

公募型プロポーザルへの参加を希望する者は、次の(1)から(5)までの書類（以下「企画提案書等」という。）を、8に示す提出期限までに提出すること。ただし、1者につき1提案とする。

(1) 公募型プロポーザル応募申込書（様式第1号） 1部

(2) 企画提案書 正1部 副3部

企画提案書の内容は、高度な専門的知識を有しないものでも理解できるよう、分かりやすい表現とすること。

ア 形式・装丁

(ア) 企画提案書等の形式はA4サイズ（縦書き・横書きは不問）とすること。

(イ) 企画提案書の頁数は、記載項目内容を含めて15頁以内とする。（表紙は除く。）

(ウ) ページ番号を付与すること。

イ 記載内容

作成にあたっては、仕様書に記載している条件を満たし、かつ以下の点について本業務の目的を達成するために最も効果的であると考えられる内容とすること。

(ア) 企画提案の骨子

(イ) 企画提案の具体的な内容（仕様書の「5 委託業務の内容」に沿って以下の内容を記載すること。）

a 「健康しが」共創会議等（共創会議、ワーキングチーム、シンポジウム、Startup weekend）の開催運営手法にかかる具体的な提案

・ 会議内での参加者交流の活性化につながる仕掛け

・ 参画団体同士の連携による新たな取組創出につながる仕掛け

b 共創会議の既参画団体に対して会議等への参加を促す手法

・ 各回の共創会議への参加者数増加を図るための具体的な提案

・ 参画団体等へシンポジウムへの出展を呼びかける手法

・ Startup weekend の開催にあたり考えられる参画団体との連携と実現のための具体的な提案

・ ワーキングチームへの参加を促す手法

c 共創会議等を通じて「健康しが」の理念や取組を効果的にPRするための具体的な手法

d 「健康しが」の取組での THE シガパークの活用方法

e 業務実施スケジュール

f 業務実施体制（業務を遂行するにあたっての責任体制、連絡窓口等について記載すること。）

g 業務実施のための自社および県の役割分担

h その他、本業務の効果を高めるために、提案者の独自の工夫や取組について明記すること。

(3) 概算見積書 正1部 副3部

業務の着手から完了までにかかる経費とその内訳を明記すること。また、消費税および地方消費税（税率10%）を記載し、その税額を明記すること。

(4) 事業者概要 正1部 副3部

事業者の業務概要について説明した資料。なお、本業務に類似した業務を実施した実績があれば、実施時期、実施内容等について明記すること。

(5) 社会政策推進関係資料（登録や認定を受けているなどの場合、各1部）

- 1) 「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」登録証（滋賀県発行）の写し
- 2) 次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けている場合には、同認定通知書（労働局発行）の写し
- 3) 高年齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしている場合には、労使協定または就業規則の該当箇所の写し
- 4) 障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されている場合には、障害者雇用状況報告書の写し
- 5) 障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用している場合には、申立書
- 6) 「しが障害者施設応援企業」の認定通知書（滋賀県発行）の写し
- 7) 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けている場合には、同認定通知書（労働局発行）の写し
- 8) 「滋賀県女性活躍推進企業」の認証通知（滋賀県発行）の写し
- 9) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けている場合には、同認定通知書（労働局発行）の写し
- 10) 「環境マネジメントシステム」のうち、次のいずれかの認証・登録を受けている場合には、アについては、審査登録機関の証明書の写しを、ア以外については、認証、登録証の写し
 - ア 国際標準化機構が定めた規格 ISO14001 に適合している旨の認証
 - イ 一般財団法人持続性推進機構（平成 23 年 9 月 30 日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター）の実施するエコアクション 21 の認証・登録
 - ウ 特定非営利活動法人 K E S 環境機構の実施する K E S ・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録
 - エ 一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証

6 説明会

説明会については開催しない。

7 企画提案書等に関する質問および回答

(1) 質問方法

様式第2号の「質問票」により、電子メールで、「13 問合せ先」に示す場所に提出すること。電話または口頭による質問は受け付けない。なお、質問票を送信した場合は、その旨を必ず電話で連絡すること。

(2) 質問受付期限

令和8年(2026年)4月30日(木)12:00まで

(3) 質問に対する回答

各事業者からの質問をすべてまとめて、令和8年(2026年)5月7日(木)を目途に、滋賀県ホームページに掲載する。

掲載場所

滋賀県 > 県民の方 > 健康・医療・福祉 > 健康 > 用途 > お知らせ・注意

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kenkouiryohukushi/kenkou/>

8 企画提案書等の提出期限等

(1) 提出期限

令和8年(2026年)5月26日(火)12:00まで(必着)

(2) 提出場所および提出方法

「13 問合せ先」に示す場所に、持参または郵送により提出すること。

持参の場合は、土曜日および日曜日、祝日を除く、9時から17時までとする。なお、5月26日(火)は12時までとする。

郵送の場合は、差出し、受領の記録が残る簡易書留郵便とすること。

9 契約予定者の選定

提出のあった企画提案書等について、資格審査およびプレゼンテーション審査において、健康医療福祉部 健康しが推進課 健康づくり係(以下「事務局」という。)が設定した評価項目により、公正かつ厳正に審査会を実施し、契約予定者を1者選定する。

(1) 資格審査

提出されたすべての提案について、4に掲げる参加資格について確認を行うとともに、5に掲げる提出書類の規定への適合について審査を行い、提出を求めたものが全て指示どおり揃っていない場合は、これを提出した事業者をプレゼンテーション審査会への参加候補から除外する。

上記の結果、プレゼンテーション審査参加候補事業者が3事業者を超える場合は、健康しが推進課職員3名により、プレゼンテーション審査と同様に書類審査し、点数の高い順に3事業者までをプレゼンテーション審査参加候補事業者とする。

(2) プレゼンテーション審査

審査員は健康しが推進課および関係する所属の職員3名とし、下記評価項目について、「5・4・3・2・1」の絶対評価で評価し、表1の重みづけを乗じ、点数をつける。

5：特に優れている	4：優れている	3：良い	2：可	1：不適格
-----------	---------	------	-----	-------

県内に本店を有する事業者および社会政策推進関係の取組についてはそれぞれの取組ごとに、全審査員の合計点数に2点を加点するものとする。(表2)

審査員の採点および上記加点分を集計し、予定価格の制限の範囲内において最も総合点数の高い者を本業務の契約予定者として選定する。ただし、総合点数が満点の6割未満の場合は、契約予定者とししないものとする。

表1：評価項目／評価視点、重みづけおよび評価点

No	評価項目／評価の視点	重みづけ	評価点 (満点)
	「健康しが」共創会議等（共創会議、ワーキングチーム、シンポジウム、Startup weekend）の開催運営手法にかかる具体的な提案	× 4	20
1	単なる情報共有に留まらず、参加者間の対話や協働を促進するための具体的な仕掛け（例：ワークショップ形式、グループディスカッション、アクティビティ、交流会など）が提案されているか		
2	オンラインでの参加においても、オフラインと同等またはそれ以上の交流を促すためのツールや手法が具体的に提案されているか		
3	参加者が自発的に関わりたいくなるようなユニークかつ効果的な工夫が凝らされているか		
4	参加者から新たな取組や活動が生まれるような具体的な仕掛けが提案されているか		
5	提案された仕掛けが、地域資源や既存の健康づくり活動と連携し、相乗効果を生み出す可能性を秘めているか		
	共創会議の既参画団体に対して会議等への参加を促す手法	× 3	15
6	ターゲット層を明確にし、その層に効果的にアプローチするための具体的な戦略が提案されているか		
7	参加へのハードルを下げるための工夫が具体的に示されているか		
8	過去の集客実績や、本事業における具体的な目標値（例：前年比〇%増、新規参加者〇名）が設定され、その達成に向けた実現性の高い計画が示されているか		
	共創会議等での「健康しが」の理念や取組を効果的にPRするための具体的な手法	× 3	15
9	共創会議を通じて「健康しが」の理念や取組を効果的にPRするための具体的な戦略（例：会議内での啓発活動、関連情報の提供、ロゴマークの活用など）が提案されているか		
10	会議参加者だけでなく、広く一般県民への波及効果を生み出すような工夫がされているか		
11	共創会議で得られた成果（例：新たなアイデア、活動、参加者の声）を効果的にPRするための具体的な方法（例：広報誌、ウェブサイト、SNS、プレスリリース、報告会など）が提案されているか		
12	広報物の作成計画（頻度、媒体、ターゲット）が明確であり、視覚的に分かりやすく魅力的なコンテンツ制作が期待できるか		
13	情報発信が、次年度以降の参加者確保や、健康づくり活動の継続的な発展に繋がるような工夫がされているか		
	「健康しが」の取組でのTHEシガパークの活用方法	× 2	10
14	THEシガパークの活用で、「健康しが」とシガパーク両者の認知度向上につながる工夫が施されているか		
	業務実施スケジュール／業務実施体制／業務実施のための自社および県の役割分担	× 2	10
15	仕様書に記載された各業務（企画ミーティング、共創会議、ワーキングチーム、シンポジ		

	ウム、Startup Weekend) について、具体的な作業内容と工程が明確に示され、無理のない現実的なスケジュールが組まれているか		
16	各タスクの担当者、期限、成果物が明確に設定され、進捗管理の方法が具体的に示されているか		
17	予期せぬ事態（例：参加者集客の遅れ、会場確保の困難）が発生した場合の、リスクマネジメントや代替案が検討されているか		
18	業務全体を円滑に遂行するための、組織体制（担当者数、役割分担、責任者）が明確に示され、適切な人員配置がされているか。また県との役割分担が明確にされているか		
19	本業務と同種・類似の事業実施実績や、必要な知識・経験を持つスタッフの配置が具体的に示されているか		
20	緊急時の連絡体制、情報共有の方法など、発注者との連携体制が具体的に示されているか		
21	連絡担当者が、仕様書に記載された条件（本業務に当たり、受注者は必ず発注者との主な連絡担当者を1名以上配置する）を満たしているか		
提案者の独自の工夫や取組		× 3	15
22	案者が過去に本件と類似する事業（市民参加型イベント、健康増進事業など）の企画・運営実績を有しているか。有する場合、実績内容が具体的に示され、本事業への応用可能性やノウハウの活かされ方が明確であるか		
23	他社にはない、独自の魅力や強みが明確に示されているか。斬新で創造的なアイデアが提案されているか		
24	滋賀県の地域特性や「健康しが」の目標を深く理解した上で、その実現に向けた独自の視点やアプローチが感じられるか		
概算価格の妥当性		× 3	15
25	概算価格は妥当であるか ※見積り価格の評価は以下のとおりとする。 予定価格の80%未満 評価点の満点 予定価格の80%以上85%未満 評価点の80%の点 予定価格の85%以上90%未満 評価点の60%の点 予定価格の90%以上95%未満 評価点の40%の点 予定価格の95%以上 評価点の10%の点		
合 計			100点

表2：社会政策推進関係等（全審査員の評価点を集計後、下記の点数を加点する。）

1 「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を受けているか、または次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか	各2点
2 高年齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしているか	

<p>3 障害者の雇用の促進等に関する取組のうち、次のいずれかに該当しているか</p> <p>①障害者の雇用にに関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されているか</p> <p>②障害者の雇用にに関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用しているか</p> <p>③「しが障害者施設応援企業」の認定を受けているか</p> <p>④障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか</p>	
<p>4 「滋賀県女性活躍推進企業」の認証を受けているか、または女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか</p>	
<p>5 「環境マネジメントシステム」で、次のいずれかの認証、登録を受けているか</p> <p>①国際標準化機構が定めた規格ISO14001に適合している旨の認証</p> <p>②一般財団法人持続性推進機構（平成23年9月30日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター）の実施するエコアクション21の認証・登録</p> <p>③特定非営利活動法人KES環境機構の実施するKES・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録</p> <p>④一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証</p>	
<p>6 県内に本店を有する事業者</p>	

(3) プレゼンテーション審査会の日時

令和8年（2026年）5月29日（金）午前を予定している。

プレゼンテーションの時間、場所等は別途通知する。

(4) 審査結果の通知

提案者全員に文書で通知する。

(5) その他

契約予定者に選定されなかった提案者は、審査結果の通知を受けた日から起算して5日以内（土曜日および日曜日を除く。）に、書面（任意様式）により不採用の理由に関して説明を求めることができる。

説明を求める書面を受け取った日から起算して5日以内（土曜日および日曜日を除く。）に当該説明を求めた提案者に対して書面により回答する。

10 契約相手方の決定

審査会で選定された契約予定者は、企画提案書等の内容について、事務局と詳細な内容について協議を行った後、正式な見積書を提出し、その額が予定価格の範囲内であれば、契約の相手方として決定する。なお、協議が整わない場合は、次点の者と同様の手続を行う場合がある。

11 無効

次の各号に該当した場合は、無効とする。

- (1) 提出期限に遅れた場合
- (2) 企画提案書等に不足があった場合、もしくは指示した事項に違反した場合
- (3) 企画提案書等に虚偽の記載があった場合
- (4) 企画提案書等の記載内容に実現できない項目が含まれていることが判明した場合
- (5) その他、公平性に影響を与える行為があったと認められる場合

12 その他

- (1) プロポーザルの参加にかかる経費は、参加者の負担とする。
- (2) 提出されたすべての書類は返却しない。
- (3) 提出された書類については、加筆、訂正、差し替え等は認めない。

13 問合せ先

滋賀県 健康医療福祉部 健康しが推進課 健康づくり係（担当：鎌田）

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号

電話：077-528-3657 E-Mail：kenkoshiga@pref.shiga.lg.jp